

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：13801

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2023

課題番号：19K23338

研究課題名（和文）大学における実践コミュニティ型言語教育：日本語学習者の学びとキャリアの連続性

研究課題名（英文）Language education at college level using the framework of "community of practice (CoP)": the continuity between language learning and career for Japanese learners

研究代表者

佐川 祥予 (SAGAWA, Sachiyo)

静岡大学・国際連携推進機構・講師

研究者番号：70849322

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、教室内外における実践コミュニティ（Community of practice(CoP)）での学びを取り入れた日本語教育を行うタイ国の大学において、卒業生及び教員を対象に、大学での学びと卒業後のキャリアの繋がりに関する聞き取り調査を行った。その結果、大学における実践コミュニティを通じた体験的な学びが、教育観や学習観を発展させていること、また、その後のキャリア形成に有用に作用していることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学における日本語教育が担う役割に関する議論を提示し、学習者の成長を長期的な視点から捉えることの重要性を実践コミュニティの観点から示した。また、本研究の成果については、論文、学会発表、図書の刊行により、広く公表した。

研究成果の概要（英文）：In this research, I conducted interview surveys of teachers and graduates in a University of Thailand which has a Community of practice(CoP)-based Japanese curriculum. Through investigation on connection between the study in University and career of students, it is revealed that the experiential learning in CoP has made teachers' perspective on education and students' view of learning develop, which worked effectively on graduates' career.

研究分野：日本語教育

キーワード：実践コミュニティ キャリア 日本語教育 ナラティブ 異文化

1. 研究開始当初の背景

大学における外国語・第二言語教育としての日本語教育は、学生から社会人へのライフステージの転換を支援する立場にあるが、教育カリキュラム・実践の中には卒業後の社会参加・キャリア形成に関する視点が乏しい。学生から社会人への移行というのは、ときに、困難を伴うものであるが、とりわけ、異文化の環境にある職場等に入っていく場合には、様々なスキルが求められる。大学においては、専門に関する知識を蓄えるのみならず、異なるコミュニティに参入していくことができる実践力を培うことも重要であると考え。本研究では、Lave & Wenger (1991/1993)^① の実践コミュニティ (Community of practice) をキーワードとして、外国語・第二言語教育における学びのあり方を検討したいと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、教室内外における実践コミュニティ (Community of practice) での学びを取り入れた日本語教育を行うタイ国の大学を対象として、日本語学科の卒業生及び教員への聞き取りを行った。大学での学びと卒業後のキャリアの繋がりについて実態調査を行い、大学日本語教育のひとつのモデルケースを示すことを目的とするものである。

3. 研究の方法

本研究では、まず、初年度に、対象となる教育機関が行っている教育枠組の概要を調査する。初年度から最終年度にかけて、教育現場に関わる人々の実態調査と、そこで得られたデータの分析を行う。分析にあたっては、複数の手法による多角的なナラティブ分析を用いる。最終年度に、実践コミュニティ型の大学日本語教育について総括を行う。

4. 研究成果

まず、第一に、大学における実践コミュニティを通じた体験的な学びが、教育者側の教育観や学習者側の学習観を変容させていることが明らかとなった。教員へのインタビューでは、当該教育機関のカリキュラムや、教育方針について聞き取りを行った。言語の知識面の教育に偏重することなく、実際の言語の使用を重視し、言語活動に従事する場を多く取り入れた教育内容は、他者との関係性を基盤とした言語の運用能力を主眼とした教育である。当該日本語学科を一つの実践コミュニティとして捉えることができ、Wenger et al. (2002/2002)^② で示されていた、問題意識の共有や、仲間との協働的で主体的なコミュニティの運営、知識の共有を伴った活動への取り組み、といった実践コミュニティの要素も兼ね備えていた。実際に他者との豊かな交流の中で言語を使用し、成長していく学生の姿は、教員側の言語観や教育観を明確にしたり新たにしたりするものであった。卒業生へのインタビューでは、知識を蓄積することが学習であると考えていたが、言語学習においては、知識を実際に如何に使うことができるかという部分が重要であると思うようになったというこ

とが共通して語られた。

第二に、大学における実践コミュニティを通じた体験的な学びは、卒業生のその後のキャリア形成に有用に作用していることも明らかとなった。卒業後に、日本語力を活かして活躍している卒業生は多い。そうした卒業生に職場の話聞いてみると、場面はそれぞれ異なるが、様々な局面で、他者との協力・交渉を行いながら、その場で適切に対応し、環境に適応していく様子が伺えた。その際、大学時代のさまざまな経験が今活かしている、といった声が共通して聞かれた。

これらの研究成果を論文、図書、学会発表によって公表した。

<引用文献>

- ①Lave, J., & Wenger, E. (1991) *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*. Cambridge University Press. (=レイヴ, J., ウェンガー, E., 佐伯胖訳 (1993) 『状況に埋め込まれた学習——正統的周辺参加』産業図書.)
- ②Wenger, E., et al. (2002). *Cultivating Communities of Practice: A Guide to Managing Knowledge*. Harvard Business School Press. (=ウェンガー, E. 他、櫻井祐子訳 (2002) 『コミュニティ・オブ・プラクティス』翔泳社.)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 佐川祥予	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 実践コミュニティを取り入れた言語教育：Wenger et al. (2002) を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関係性の教育学	6. 最初と最後の頁 79-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐川祥予	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 相互行為能力を再考する：他者との関係性に基づく新たな言語観へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関係性の教育学	6. 最初と最後の頁 171-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐川祥予	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 日本語学習者の物語る力：TaleworldsとStoryrealms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『関係性の教育学』	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐川祥予
2. 発表標題 大学での学びとキャリアのつながり：タイ国私立大学日本語学科卒業生の語りから
3. 学会等名 日本教育社会学会 第72 回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐川祥予
2. 発表標題 実践コミュニティへの参入と自己 日本語学科卒業生の語りから
3. 学会等名 第96回 日本社会学会大会 (立正大学)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐川祥予	4. 発行年 2022年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 257
3. 書名 相互行為能力の諸相	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関